

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 正樹
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,299,837	1,293,646	5,177,041
経常利益 (千円)	85,589	82,317	465,335
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	49,585	52,505	336,432
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,275	56,474	379,855
純資産額 (千円)	2,784,506	3,150,560	3,094,086
総資産額 (千円)	5,830,768	6,591,429	5,922,075
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.76	10.33	66.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	47.8	52.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(情報処理事業)

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社KYCOMネクストが株式会社綿引無線の発行済株式の全てを取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、2022年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結会計期間は同社の貸借対照表のみを連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少により経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きがみられました。しかし、足元での感染再拡大、またウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制の影響による原材料価格の高騰や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化を続けてまいりました。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、サービスの質の向上に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化を続けてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は12億93百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は69百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は82百万円（前年同期比3.8%減）となりました。これに、特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、DX関連需要が旺盛であるものの、大型エネルギー関連開発案件が収束し、また、子会社取得に伴うコストの発生もあり、売上高12億21百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益52百万円（前年同期比29.9%減）となりました。不動産事業では、太陽光発電所における発電量の増加及び減価償却費の減少により、売上高66百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益30百万円（前年同期比23.7%増）となりました。レンタカー事業では、引き続き外出自粛の影響により客足が伸び悩みましたがコストの抑制にも取り組み、売上高22百万円（前年同期比10.0%減）、営業損失6百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は65億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億69百万円の増加となりました。

流動資産は28億79百万円となり、5億97百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4億69百万円、売掛金及び契約資産が59百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は37億12百万円となり、71百万円増加いたしました。これは主に連結子会社株式会社綿引無線の株式取得に伴い、のれんが36百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は34億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億12百万円の増加となりました。

流動負債は15億55百万円となり、3億54百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が70百万円、短期借入金60百万円、賞与引当金が78百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は18億85百万円となり、2億58百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2億53百万円増加したことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年6月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社KYCOMネクストが株式会社綿引無線の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、株式会社KYCOMネクストは2022年6月17日付で株式譲渡契約書を締結し、同日付で全株式を取得しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～2022年 6月30日	-	5,115,492	-	1,612,507	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,078,300	50,783	-
単元未満株式	普通株式 1,192	-	-
発行済株式総数	5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	50,783	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権180個)含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KYCOMホールディングス株式会社	福井県福井市月見五丁目4番4号	36,000	-	36,000	0.70
計	-	36,000	-	36,000	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,851	1,986,261
売掛金及び契約資産	730,530	789,686
商品	2,775	14,055
仕掛品	560	15,133
原材料及び貯蔵品	776	998
その他	46,523	91,894
貸倒引当金	16,802	18,851
流動資産合計	2,281,215	2,879,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	568,678	569,586
機械装置及び運搬具（純額）	515,036	499,655
土地	1,556,329	1,556,329
その他（純額）	29,647	36,705
有形固定資産合計	2,669,692	2,662,276
無形固定資産		
のれん	-	36,096
その他	17,118	16,159
無形固定資産合計	17,118	52,256
投資その他の資産		
投資有価証券	756,104	766,514
その他	222,084	255,341
貸倒引当金	24,138	24,138
投資その他の資産合計	954,050	997,717
固定資産合計	3,640,860	3,712,250
資産合計	5,922,075	6,591,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,031	129,464
短期借入金	290,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	176,786	211,848
未払金	242,735	282,295
未払法人税等	72,959	29,815
賞与引当金	152,228	230,350
その他	207,145	321,968
流動負債合計	1,200,886	1,555,742
固定負債		
長期借入金	1,499,608	1,753,573
退職給付に係る負債	57,299	57,650
その他	70,194	73,901
固定負債合計	1,627,102	1,885,125
負債合計	2,827,989	3,440,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	1,343,764	1,396,269
自己株式	9,707	9,707
株主資本合計	2,953,873	3,006,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,870	133,552
繰延ヘッジ損益	4,783	4,783
為替換算調整勘定	10,125	15,412
その他の包括利益累計額合計	140,212	144,181
純資産合計	3,094,086	3,150,560
負債純資産合計	5,922,075	6,591,429

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,299,837	1,293,646
売上原価	1,050,667	1,029,007
売上総利益	249,170	264,638
販売費及び一般管理費	171,843	194,808
営業利益	77,326	69,830
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,177	13,986
有価証券運用益	4,163	-
その他	4,309	4,188
営業外収益合計	16,650	18,174
営業外費用		
支払利息	4,850	4,371
その他	3,537	1,315
営業外費用合計	8,388	5,687
経常利益	85,589	82,317
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,052
特別利益合計	-	1,052
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	13,938	1,061
特別損失合計	13,938	1,061
税金等調整前四半期純利益	71,650	82,308
法人税等	22,065	29,802
四半期純利益	49,585	52,505
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,585	52,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,852	1,317
為替換算調整勘定	162	5,286
その他の包括利益合計	20,690	3,968
四半期包括利益	70,275	56,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,275	56,474

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社KYCOMネクストが株式会社綿引無線の発行済株式の全てを取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、2022年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結会計期間は同社の貸借対照表のみを連結しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響の程度等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	20,437千円	32,147千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,223,080	51,775	24,981	1,299,837	-	1,299,837	-	1,299,837
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,852	11,394	-	46,246	-	46,246	46,246	-
計	1,257,932	63,170	24,981	1,346,084	-	1,346,084	46,246	1,299,837
セグメント利益又は損失 ()	74,579	24,920	14,502	84,996	1,275	83,721	6,394	77,326

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,216,725	54,431	22,489	1,293,646	-	1,293,646	-	1,293,646
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,918	12,050	-	16,969	-	16,969	16,969	-
計	1,221,643	66,482	22,489	1,310,615	-	1,310,615	16,969	1,293,646
セグメント利益又は損失 ()	52,249	30,831	6,999	76,081	1,622	74,458	4,628	69,830

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社綿引無線株式の全てを取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「情報処理事業」のセグメント資産が414,746千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社綿引無線

事業内容：無線設備の設置工事・修理・点検・保守、無線通信ソリューション

(2) 企業結合を行う主な理由

当社の100%連結子会社株式会社KYCOMネクストが、株式会社綿引無線を子会社にすることにより、今後のネットワーク分野のインフラ整備需要拡大を見据え、KYCOMグループの新たな事業として「防災ソリューション」を中核とした、ネットワークソリューション事業の創設と事業拡大を目的としております。

(3) 企業結合日

2022年6月17日（みなし取得日：2022年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社KYCOMネクストが現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年6月30日をみなし取得日としており、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	220,000千円
取得原価	220,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	21,000千円
-------------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 36,096千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	350,848千円
固定資産	63,898千円
資産合計	414,746千円
流動負債	223,914千円
固定負債	8,167千円
負債合計	232,082千円

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	計		
一時点で移転される財	400,060	35,415	6,863	442,338	-	442,338
一定の期間にわたり 移転される財	823,019	-	-	823,019	-	823,019
顧客との契約から 生じる収益	1,223,080	35,415	6,863	1,265,358	-	1,265,358
その他の収益	-	16,360	18,118	34,478	-	34,478
外部顧客への売上高	1,223,080	51,775	24,981	1,299,837	-	1,299,837

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	計		
一時点で移転される財	287,562	37,508	-	325,070	-	325,070
一定の期間にわたり 移転される財	929,163	-	-	929,163	-	929,163
顧客との契約から 生じる収益	1,216,725	37,508	-	1,254,234	-	1,254,234
その他の収益	-	16,923	22,489	39,412	-	39,412
外部顧客への売上高	1,216,725	54,431	22,489	1,293,646	-	1,293,646

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円76銭	10円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	49,585	52,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	49,585	52,505
普通株式の期中平均株式数(株)	5,079,442	5,079,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

KYCOMホールディングス株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 今井修二
業務執行社員指定社員 公認会計士 伊藤昌久
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。